



## 2026年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月10日

上場会社名 ASAHI EITOホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5341 URL <https://www.asahieito-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 星野 和也  
 グループCEO  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 IR法務担当部長 (氏名) 町田 英彦 TEL 06 (7777) 2067  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年11月期第1四半期の連結業績（2025年12月1日～2026年2月28日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第1四半期	1,064	△0.1	△51	—	△45	—	△53	—
2025年11月期第1四半期	1,065	1.6	△41	—	△26	—	△44	—

(注) 包括利益 2026年11月期第1四半期 △64百万円 (—%) 2025年11月期第1四半期 △47百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第1四半期	△7.46	—
2025年11月期第1四半期	△7.92	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期第1四半期	2,657	1,207	40.3
2025年11月期	2,573	1,041	35.2

(参考) 自己資本 2026年11月期第1四半期 1,070百万円 2025年11月期 906百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	—	—	0.00	0.00
2026年11月期	—	—	—	—	—
2026年11月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2026年11月期の配当につきましては、現在のところ未定であります。

### 3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,500	13.5	△50	—	△45	—	△55	—	△7.44
通期	5,800	33.7	0	—	5	—	△20	—	△2.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年11月期1Q	7,454,419株	2025年11月期	6,544,419株
② 期末自己株式数	2026年11月期1Q	2,231株	2025年11月期	2,231株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年11月期1Q	7,190,299株	2025年11月期1Q	5,615,536株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による物価高対策などの影響もあり個人消費が増加するなど景気の緩やかな持ち直しが見られますが、一方で米国の通商政策による景気の下振れリスク、中東情勢により物価上昇の継続が依然として個人消費に影響を及ぼし、先行きの不透明な状況が継続しております。

このような経済環境の中、当社グループは、引き続き『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』を基本経営方針として住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多様化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

当第1四半期連結累計期間においては、ホームセンター等の催事営業による太陽光蓄電池事業の受注実績が堅調に推移し、また、希ガス事業を開始するなど新たな収益源の獲得に積極的に取り組んで参りました。しかしながら、原材料価格の高騰や円安の影響による売上原価の上昇を受けたため、収益を回復するまでに至りませんでした。

なお、当社は、2025年11月21日付開示「新たな事業の開始に関するお知らせ」に記載のとおり、第三者割当による第12回新株予約権(行使価額修正条項付)及び第13回新株予約権の発行並びに当該新株予約権の行使により調達する資金(最大で約27億円規模)を活用し、トレジャー事業を開始しております。当第1四半期連結累計期間における資金調達額は、141百万円であり、当該資金調達額のうち30百万円を暗号資産の取得に充当しております。引き続き太陽光蓄電池の催事営業、リフォーム・リノベーション事業を伸ばしていくとともに、本格的に取り組みを開始した希ガス事業及び暗号資産の流動性提供事業で新たな収益の柱を確立して参ります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,064百万円(前年同四半期比0.1%減少)、営業損失は51百万円(前年同四半期は41百万円の営業損失)、経常損失は45百万円(前年同四半期は26百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は53百万円(前年同四半期は44百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

【売上高の内訳】

(単位:百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
住まい事業	735	675	△60	△8.2
暮らし事業	328	385	56	17.2
投資事業	1	4	2	169.0
小計	1,065	1,064	△0	△0.1
その他・調整額	—	—	—	—
合計	1,065	1,064	△0	△0.1

【営業利益又は営業損失(△)の内訳】

(単位:百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
住まい事業	△50	△38	12	—
暮らし事業	△0	△8	△8	—
投資事業	0	1	0	37.6
小計	△49	△45	4	—
その他・調整額	8	△5	△14	—
合計	△41	△51	△10	—

① 住まい事業

住まい事業では、衛生機器・洗面機器の販売及び建築仕上塗材の販売を行っております。売上高は、675百万円(前年同四半期比8.2%減少)、営業損失は、38百万円(前年同四半期は50百万円の営業損失)となりました。

② 暮らし事業

暮らし事業では、太陽光発電及び蓄電池システムの施工販売、施設管理並びに不動産販売を行っております。売上高は、385百万円(前年同四半期比17.2%増加)、営業損失は8百万円(前年同四半期は0百万円の営業損失)となりました。

③ 投資事業

投資事業では、M&A及び不動産賃貸を行っております。売上高は、4百万円(前年同四半期比169.0%増加)、営業利益は1百万円(前年同四半期比37.6%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,657百万円となり、前連結会計年度末に比べて84百万円増加となりました。その主な要因は、電子記録債権が32百万円、前渡金が23百万円、暗号資産が25百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては1,449百万円となり、前連結会計年度末に比べて82百万円減少となりました。その主な要因は、未払金が35百万円、長期借入金(1年内返済予定含む)が23百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては1,207百万円となり、前連結会計年度末に比べて166百万円増加となりました。その主な要因は、資本金及び資本剰余金がそれぞれ114百万円増加した一方、利益剰余金が53百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の連結業績予想につきましては、2026年1月19日に公表いたしました「2025年11月期決算短信」に記載の連結業績予想から変更は生じておりません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』を基本経営方針として住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多様化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間においても世界的な情勢不安、大幅な円安による原材料価格高騰の影響を受ける等、国内外の事業ともに十分な収益力及び財務体質の改善に至っていない状況にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

・今後の事業戦略について

当社グループは、基幹事業である衛生陶器事業に加えて、新たな事業を展開する事業多様化戦略の下で収益拡大を目指して参りました。その方針の下で、企業買収を通じた新たな事業展開も開始しております。今後も事業多様化戦略を積極的に推進するとともに、グループ企業それぞれの強みを活かした事業シナジーの創出にも重点を置き、事業拡大に努めて参ります。その一環として各グループ企業の協力体制の元、引き続き「リフォーム・リノベーション事業」、「ホームセンター等における太陽光・蓄電池設備の催事営業」を強化して参ります。住環境設備以外では新たに希ガス事業や暗号資産の運用も開始し、収益の向上を目指して取り組んでおります。

また、販売及び生産拠点の集約など事業体制のスリム化を進めることで収益改善を図って参ります。

・財務基盤の安定化

事業成長と安定した収益基盤構築のために、当社は2025年11月21日開催の取締役会において、2025年12月8日を割当日とする第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を決議し、新株式発行による資金調達を実施するとともに、新株予約権の行使による資金調達を行っており、引き続き新株予約権の行使による資金調達を行う予定です。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であって、今後の事業の進捗状況によっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があり、また新株予約権による資金調達についても計画通りの行使が確約されているものではないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	525,088	537,132
電子記録債権	87,734	119,822
受取手形及び売掛金	612,729	626,858
商品及び製品	363,465	361,065
仕掛品	22,180	24,014
原材料	75,373	62,222
前渡金	13,727	37,240
暗号資産	—	25,095
その他	59,208	65,631
貸倒引当金	△21,521	△24,737
流動資産合計	1,737,986	1,834,345
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	78,239	76,378
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	13,495	13,374
土地	512,242	512,242
リース資産(純額)	8,795	8,181
有形固定資産合計	612,771	610,177
無形固定資産		
のれん	70,832	63,809
ソフトウェア	2,177	1,729
無形固定資産合計	73,010	65,538
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	59,386	59,148
投資有価証券	2,133	2,410
出資金	370	370
差入保証金	69,590	69,812
生命保険積立金	1,087	1,109
破産更生債権等	71,789	71,789
その他	16,935	14,741
貸倒引当金	△71,789	△71,789
投資その他の資産合計	149,504	147,591
固定資産合計	835,286	823,308
資産合計	2,573,273	2,657,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,340	334,152
短期借入金	3,686	2,064
1年内返済予定の長期借入金	101,962	129,777
未払金	165,626	130,006
未払費用	44,206	26,828
未払法人税等	23,188	4,838
未払消費税等	21,550	16,583
賞与引当金	1,261	3,801
製品保証引当金	7,625	7,625
その他	28,159	29,110
流動負債合計	728,606	684,788
固定負債		
長期借入金	581,100	529,389
社債	—	18,750
退職給付に係る負債	165,595	161,020
役員退職慰労引当金	1,800	1,800
預り営業保証金	29,860	29,038
その他	24,886	25,015
固定負債合計	803,243	765,014
負債合計	1,531,849	1,449,803
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,553,874	2,668,555
資本剰余金	1,026,894	1,141,575
利益剰余金	△2,652,311	△2,705,927
自己株式	△2,046	△2,046
株主資本合計	926,410	1,102,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	597	778
為替換算調整勘定	△20,720	△32,211
その他の包括利益累計額合計	△20,122	△31,432
新株予約権	126,744	128,613
非支配株主持分	8,390	8,513
純資産合計	1,041,423	1,207,850
負債純資産合計	2,573,273	2,657,653

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
売上高	1,065,852	1,064,995
売上原価	715,830	720,869
売上総利益	350,022	344,126
販売費及び一般管理費	391,227	395,571
営業損失(△)	△41,204	△51,444
営業外収益		
受取利息	62	200
受取配当金	25	32
為替差益	13,033	12,321
雑収入	4,460	4,759
営業外収益合計	17,581	17,313
営業外費用		
支払利息	2,099	2,042
暗号資産評価損	—	4,904
資金調達費用	175	2,377
雑支出	771	1,869
営業外費用合計	3,046	11,193
経常損失(△)	△26,668	△45,324
税金等調整前四半期純損失(△)	△26,668	△45,324
法人税等	10,663	8,168
四半期純損失(△)	△37,332	△53,493
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,119	122
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△44,451	△53,615

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
四半期純損失(△)	△37,332	△53,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,598	181
為替換算調整勘定	△11,684	△11,490
その他の包括利益合計	△10,085	△11,309
四半期包括利益	△47,417	△64,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△54,537	△64,925
非支配株主に係る四半期包括利益	7,119	122

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』を基本経営方針として住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多様化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間においても世界的な情勢不安、大幅な円安による原材料価格高騰の影響を受ける等、国内外の事業ともに十分な収益力及び財務体質の改善に至っていない状況にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

・今後の事業戦略について

当社グループは、基幹事業である衛生陶器事業に加えて、新たな事業を展開する事業多様化戦略の下で収益拡大を目指して参りました。その方針の下で、企業買収を通じた新たな事業展開も開始しております。今後も事業多様化戦略を積極的に推進するとともに、グループ企業それぞれの強みを活かした事業シナジーの創出にも重点を置き、事業拡大に努めて参ります。その一環として各グループ企業の協力体制の元、引き続き「リフォーム・リノベーション事業」、「ホームセンター等における太陽光・蓄電池設備の催事営業」を強化して参ります。住環境設備以外では新たに希ガス事業や暗号資産の運用も開始し、収益の向上を目指して取り組んでおります。

また、販売及び生産拠点の集約など事業体制のスリム化を進めることで収益改善を図って参ります。

・財務基盤の安定化

事業成長と安定した収益基盤構築のために、当社は2025年11月21日開催の取締役会において、2025年12月8日を割当日とする第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を決議し、新株式発行による資金調達を実施するとともに、新株予約権の行使による資金調達を行っており、引き続き新株予約権の行使による資金調達を行う予定です。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であって、今後の事業の進捗状況によっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があり、また新株予約権による資金調達についても計画通りの行使が確約されているものではないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の算定方法につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	4,040千円	4,415千円
のれんの償却額	7,022	7,022

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ69,680千円増加しております。また、第三者割当による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ45,000千円増加しております。これにより、当第1四半期連結会計期間末の資本金は2,668,555千円、資本剰余金は1,141,575千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住まい事業	暮らし事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	735,667	328,636	1,548	1,065,852	—	1,065,852	—	1,065,852
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,795	1,314	—	3,110	53,100	56,210	△56,210	—
計	737,463	329,951	1,548	1,068,963	53,100	1,122,063	△56,210	1,065,852
セグメント利益 又は損失 (△)	△50,441	△169	881	△49,730	6,074	△43,656	2,451	△41,204

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に経営指導料であります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額 2,451千円は、セグメント間取引消去であります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住まい事業	暮らし事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	675,505	385,326	4,164	1,064,995	—	1,064,995	—	1,064,995
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,253	1,699	—	3,952	47,100	51,052	△51,052	—
計	677,759	387,025	4,164	1,068,948	47,100	1,116,048	△51,052	1,064,995
セグメント利益 又は損失 (△)	△38,289	△8,518	1,212	△45,595	△7,769	△53,364	1,920	△51,444

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に経営指導料であります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額 1,920千円は、セグメント間取引消去であります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。